

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042 - 356 - 9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042 - 356 - 9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,437	12,857	36,867
経常利益又は経常損失 () (百万円)	90	684	348
四半期(当期)純損失 () (百万円)	461	675	1,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,200	1,332	1,980
純資産額 (百万円)	4,604	2,491	3,824
総資産額 (百万円)	24,705	18,976	21,289
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 (円)	1.60	2.34	4.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	13.1	18.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	872	736	1,059
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	752	68	1,066
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	347	10	1,440
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,126	3,723	4,593

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.20	0.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第2四半期連結累計期間及び、第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及修正しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、円高の影響により企業収益が減少するなど厳しい状況が続いています。また、米国経済は高失業率が続き景気回復が極めて鈍く、欧州では財政危機の影響もあって、景気持ち直しのテンポが緩やかな状況です。

当第2四半期連結累計期間は、光ディスクドライブの需要低迷とEMS事業の不振に加え、原材料費や中国における人件費高騰等のコスト増加、また円高の影響もあって、厳しい経営環境となりました。このような状況に対処すべく、希望退職を含む構造改革を実施しましたが、その効果が顕著になるのは第3四半期以降となります。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,857百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失は438百万円（前年同期営業利益305百万円）、経常損失は684百万円（前年同期経常損失90百万円）、四半期純損失は675百万円（前年同期四半期純損失461百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1) 音響機器事業

音響機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,754百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は54百万円（前年同期営業損失220百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーのフラグシップ機が引き続き好調を維持し、また当第2四半期連結会計期間に投入した新製品も好評価を受けた結果、前年同期比で増収増益となり営業黒字に転換しました。一般AV機器（TEACブランド）でもコンポ系商品の伸張により回復傾向が見られ、特に国内市場向け販売が好調に推移しました。しかしながら、欧米での景気減速の影響を受けて、前年同期比では減収となりましたが、営業損失は縮小しました。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、前連結会計年度末に投入した新製品、PCMレコーダーの販売が全世界的に好調に推移しました。特に、当第2四半期連結会計期間は市場回復の傾向が見られました。しかしながら、震災の影響により国内の設備市場向け業務用音響機器の販売が低迷したこと、サプライチェーンの混乱によるキーコンポーネントの入手難により商品の供給が一部滞ったことなどの要因により、前年同期と比較して減収減益となりました。

音響機器事業全体では前年同期と比較して、若干の減収ながらも営業黒字に転換しました。

2)情報機器事業

情報機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,667百万円（前年同期比45.9%減）となり、営業損失は447百万円（前年同期営業利益393百万円）となりました。

航空機搭載用記録再生機器は、米国の景気後退と急激な円高の影響を受けながらも安定した販売を維持しました。計測機器は、データレコーダーが鉄道関連用途として国内外から引合が増加、競合メーカーの撤退なども影響し、販売は順調に推移しました。医用画像記録機器は、OEM販売は低調でしたが、TEACブランドが安定した販売を維持し、好調に推移しました。ディスクパブリッシング機器は海外・国内ともにほぼ計画通りの販売となりました。通話録音機器とソリューションビジネスは、長引くIT投資の抑制から低調な推移となりました。

光ディスクドライブは、当第2四半期連結会計期間よりコストダウンタイプへのモデルチェンジを順次実施したものの、DVD-ROMドライブが他社参入によりシェアダウンしたこと、DVD-R/RW/RAMドライブが市場在庫過多による影響を受けたこと、前連結会計年度にフロッピーディスクドライブの販売を終息させたことなどにより、前年同期と比較し大幅な減収となりました。

光ディスクドライブの市況悪化の影響が大きく、情報機器事業全体では前年同期と比較して、大幅な減収及び営業損失を計上する結果となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,976百万円と前連結会計年度末と比較して2,313百万円減少しました。主な増減は、固定資産の減少548百万円、受取手形及び売掛金の減少802百万円、現金及び預金の減少860百万円であります。

(負債)

負債は、16,484百万円と前連結会計年度末と比較して980百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加222百万円、事業構造改善引当金の減少533百万円、未払費用等その他流動負債の減少425百万円、退職給付引当金の減少239百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少600百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少675百万円等により1,333百万円減少し、2,491百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して870百万円減少し、3,723百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、736百万円のマイナス（前年同期872百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額313百万円、売上債権の減少額589百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失684百万円、たな卸資産の増加額472百万円、事業構造改善引当金の減少額533百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、68百万円のプラス（前年同期752百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、固定資産売却による収入122百万円、投資有価証券売却による収入60百万円、マイナス要因としては、有形固定資産取得による支出172百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、10百万円のマイナス（前年同期347百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、マイナス要因としては、短期借入金返済による支出294百万円、社債の償還による支出40百万円、プラス要因として、短期借入れによる収入350百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は921百万円でありませ

ず。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、光ディスクドライブの売上高が、市況の悪化に伴う競争の激化による当社製品のシェアダウンにより、大幅に減少することが予想されたことから、適正規模の人員構成を実現し次期の業績の悪化を回避するため、希望退職者の募集を行い、実施致しました。これに伴い、従業員数は96名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、光ディスクドライブの生産、受注及び販売実績が著しく変動いたしました。その事情及び内容などについては、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月26日 (注)		289,317,134	781	6,000	1,008	

(注) 平成23年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金1,789百万円のうち、1,482百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合 業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	177,063	61.20
ジャパン・リカバリー・ファンド 業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	18,000	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,669	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,433	1.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,201	0.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,007	0.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,342	0.46
株式会社相川プレス工業	山梨県都留市鹿留1061番地	1,240	0.42
ティアック取引先持株会	東京都多摩市落合1丁目47番地	1,238	0.42
ティアック社員持株会	東京都多摩市落合1丁目47番地	910	0.31
計		213,105	73.65

(注) 1 当社は、自己株式を969千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,669千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,003,000	287,003	同上
単元未満株式	普通株式 1,345,134		
発行済株式総数	289,317,134		
総株主の議決権		287,003	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	969,000		969,000	0.33
計		969,000		969,000	0.33

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
取締役 (情報機器事業部長兼情報 機器営業部長兼開発部長)	取締役 (インフォメーションシステム 事業部長)	吉田啓介	平成23年7月16日
取締役 (音響機器事業部長)	取締役 (プロフェッショナルオーディオ 事業部長兼タスカム営業部長)	椎原祥一郎	平成23年7月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	4,457
受取手形及び売掛金	5,107	4,304
商品及び製品	3,892	4,183
原材料及び貯蔵品	1,589	1,451
その他	1,245	979
貸倒引当金	132	120
流動資産合計	17,020	15,256
固定資産		
有形固定資産	2,910	2,710
無形固定資産	554	401
投資その他の資産	1,029	832
貸倒引当金	226	225
固定資産合計	4,268	3,719
資産合計	21,289	18,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321	2,544
短期借入金	4,429	4,485
1年内償還予定の社債	40	-
1年内返済予定の長期借入金	15	14
賞与引当金	188	289
製品保証引当金	285	235
返品調整引当金	73	72
事業構造改善引当金	587	53
その他	1,785	1,360
流動負債合計	9,725	9,054
固定負債		
長期借入金	27	19
退職給付引当金	7,470	7,230
資産除去債務	23	10
その他	218	168
固定負債合計	7,739	7,430
負債合計	17,464	16,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,000
資本剰余金	1,008	306
利益剰余金	687	1,494
自己株式	106	106
株主資本合計	8,369	7,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	42
為替換算調整勘定	4,645	5,245
その他の包括利益累計額合計	4,545	5,202
純資産合計	3,824	2,491
負債純資産合計	21,289	18,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,437	12,857
売上原価	13,361	8,461
売上総利益	6,075	4,396
販売費及び一般管理費	5,770	4,834
営業利益又は営業損失()	305	438
営業外収益		
その他	55	66
営業外収益合計	55	66
営業外費用		
支払利息	117	95
売上割引	104	80
為替差損	182	112
その他	47	24
営業外費用合計	451	312
経常損失()	90	684
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	-	15
貸倒引当金戻入額	21	-
その他	1	0
特別利益合計	28	21
特別損失		
特別退職金	272	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	-
その他	73	1
特別損失合計	379	20
税金等調整前四半期純損失()	441	684
法人税、住民税及び事業税	26	4
法人税等調整額	7	4
法人税等合計	19	9
少数株主損益調整前四半期純損失()	461	675
四半期純損失()	461	675

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	461	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	57
為替換算調整勘定	772	600
その他の包括利益合計	739	657
四半期包括利益	1,200	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	1,332

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	441	684
減価償却費	378	285
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	212	234
賞与引当金の増減額(は減少)	201	102
製品保証引当金の増減額(は減少)	34	31
返品調整引当金の増減額(は減少)	4	2
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	533
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	117	95
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
有形固定資産除売却損益(は益)	2	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	-
売上債権の増減額(は増加)	1,249	589
たな卸資産の増減額(は増加)	2,136	472
仕入債務の増減額(は減少)	327	313
その他の流動資産の増減額(は増加)	244	183
その他の流動負債の増減額(は減少)	60	254
その他の固定資産の増減額(は増加)	19	1
その他の固定負債の増減額(は減少)	6	28
その他	181	121
小計	734	585
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	122	97
法人税等の支払額	23	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	872	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254	172
有形固定資産の売却による収入	24	49
無形固定資産の売却による収入	-	72
投資有価証券の売却による収入	-	60
定期預金の預入による支出	524	10
従業員に対する貸付けによる支出	6	0
その他	8	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	496	350
短期借入金の返済による支出	536	294
長期借入れによる収入	3	-
長期借入金の返済による支出	255	7
社債の償還による支出	40	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	18
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,232	870
現金及び現金同等物の期首残高	6,359	4,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,126	3,723

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	294百万円	240百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与手当	2,376百万円	1,979百万円
賞与引当金繰入額	279百万円	246百万円
退職給付引当金繰入額	115百万円	117百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	2百万円
製品保証引当金繰入額	9百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	4,651百万円	4,457百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	524百万円	733百万円
現金及び現金同等物	4,126百万円	3,723百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月26日付で欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本金が781百万円、資本剰余金が701百万円それぞれ減少し、利益剰余金が1,482百万円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における資本金は6,000百万円、資本剰余金は306百万円となっております。

なお、株主資本合計金額には、変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,897	12,326	18,224	1,213	19,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,897	12,326	18,224	1,213	19,437
セグメント利益又は損失()	220	393	172	132	305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	172
「その他」の区分の利益	132
四半期連結損益計算書の営業利益	305

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,754	6,667	12,422	435	12,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,754	6,667	12,422	435	12,857
セグメント利益又は損失（ ）	54	447	393	44	438

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	393
「その他」の区分の損失（ ）	44
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	438

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社グループは、従来、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「コンシューマオーディオ事業」と「プロフェッショナルオーディオ事業」を統合した「音響機器事業」及び「インフォメーションシステム事業」と「ストレージデバイス事業」を統合した「情報機器事業」の2つのセグメントに変更しております。

この変更は、重層構造の解消による指揮命令系統の明確化を推進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円60銭	2円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	461	675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	461	675
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,367	288,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

ティアック株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。